

平成28年度 決算・財政状況



本市の平成28年度の決算が9月定例議会で認定されました。皆さんの大切な税金をもとに運営されている市政。昨年度はどれくらい収入があり、どのような目的に使われたのか。決算の概要と財政状況をお知らせします。

一般会計

平成28年度に一般会計に入ったお金(歳入)は513億4446万円。この中から使ったお金(歳出)は493億6425万円で、差し引き額は19億8021万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は2億6737万円(2.4%)増加。依存財源の代表的なものである地方交付税は3億1950万円(2.1%)減少。歳入全体では、1億9797万円(0.4%)増加しました。

歳出全体を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は、保育士の処遇改善を図るため臨時補助員から任期

付職員に任用替えしたことなどに伴う人件費の増加などで1億1612万円(0.5%)増加。投資的経費は、大迫中学校改築をはじめとした公共施設整備などに伴う普通建設事業費の増加で12億8922万円(26.3%)増加。その他経費は、いわて国体

花巻市実行委員会負担金などで増加したものの、岩手中部クリーンセンターの整備が完了したことによる岩手中部広域行政組合負担金の減少などで、13億848万円(5.8%)減少しました。歳出全体では、9686万円(0.2%)増加しました。今後とも、事業の優先度・緊急度を見極め、限られた財源を効果的に活用しながら、戦略的・重点的な施策展開を図ります。

■平成28年度の主な事業

分野	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
こども	スマートアグリ推進事業	1,114	情報通信技術を活用した効率的な農業経営の推進を図るため、GPS地上基地局設置などの環境整備を行いました。
	担い手育成支援事業	4,563	研修会の実施、トータルアドバイザーの設置など、地域農業の担い手となる農業者の育成や法人化を図りました。
	観光ルート整備事業	1,913	市内に宿泊する県外からの団体バスツアーなどへの補助や二次交通の運行支援を行い、観光客の利便性向上を図りました。
暮らし	公共交通確保対策事業	9,608	コミュニティバス・予約応答型乗合交通などの運行、民間路線バスの運行を支援し、市民の日常生活における交通手段を確保しました。
	イーハトーブ養育センター整備事業	3億4,841	老朽・狭あい化したイーハトーブ養育センターの移転新築整備のため、建設用地造成や施設建設に対する費用の一部を補助しました。
	消防拠点施設等整備事業	9,854	常備消防の災害対応力の充実強化を図るため、経年劣化した車両などを更新しました。
人びと	放課後児童支援事業	1億8,133	学童クラブの運営や花南わんぱく学童クラブの整備などを支援しました。
	第71回国民体育大会等開催事業	7億4,337	東日本大震災復興の架け橋となる第71回国民体育大会10競技および第16回全国障害者スポーツ大会3競技を本市で開催しました。
	中学校校舎改築事業	13億4,208	湯口中学校の校舎が完成したほか、大迫中学校の改築工事に着手しました。
地域	移住・定住促進等対策事業	505	本市への移住定住を進めるため、移住体験ツアーや同窓会の開催支援を行いました。
	シティプロモーション推進事業	900	移住先としての本市の魅力を発信するため、市民参加型のワークショップや首都圏でのプロモーションイベントなどを行いました。

※一般会計、特別会計、財政状況の詳細および文中の用語の解説は、2～4ページに記載しています

【特別会計決算の総括表】

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	111億4,360	107億1,933	4億2,427
後期高齢者医療	19億2,592	19億2,408	184
介護保険	99億5,363	96億7,416	2億7,947
公設地方卸売市場事業	6,363	6,224	139
農業集落排水等汚水処理事業	14億9,652	14億5,598	4,054
合計	245億8,330	238億3,579	7億4,751

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。

五つの特別会計の決算

特別会計

後期高齢者医療
後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種の申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)。

公設地方卸売市場事業
施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、平成28年度の被保険者は1万7216人で、前年度より増加しました。

農業集落排水等汚水処理事業
農業集落排水施設使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国・県の補助金を主な財源として汚水処理施設の整備を行いました。

【下水道事業会計決算の状況】

項目		28年度 (単位:万円)
収益的 収支 (税抜き)	収入	23億1,472
	支出	23億2,249
	損失	777
資本的 収支 (税込み)	収入	15億4,327
	支出	25億 901
	不足分(※)	9億6,574

※当年度分の留保資金などから補てん

国民健康保険
加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施。平成28年度の被保険者は2万1850人で、前年度と比較して791人(3.5%)減少しました。

介護保険
介護保険料や国・県・市の負担金を主な財源として、介護給付や介護予防事業を実施しました。

下水道事業
下水道使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国・県の補助金を主な財源として汚水処理施設の整備を行いました。

下水道事業
下水道使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国補助金などを主な財源として下水道施設の整備を行いました。

この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

と比較して208人(1.2%)増加しました。

て、公設地方卸売市場を運営しました。

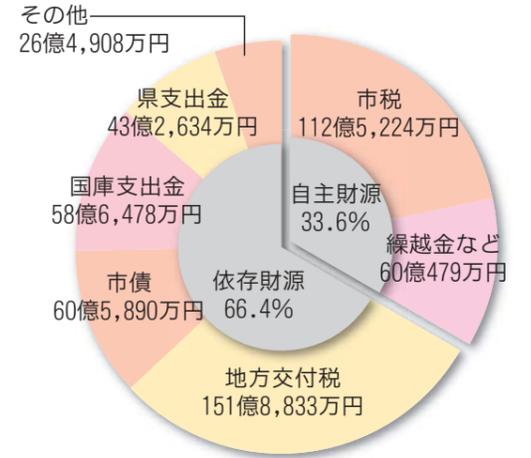
公営企業会計

【歳入決算額内訳】

項目	28年度 (単位:万円)	構成比	増減率
市税	112億5,224	21.9%	2.4%
繰越金	18億7,910	3.7%	△9.7%
繰入金	13億5,270	2.6%	22.4%
諸収入	12億 777	2.4%	△6.7%
使用料及び手数料	6億8,643	1.3%	△5.5%
分担金及び負担金	5億8,494	1.1%	△0.3%
寄附金	1億7,891	0.3%	△19.6%
財産収入	1億1,494	0.2%	53.4%
小計	172億5,703	33.6%	1.1%
地方交付税	151億8,833	29.6%	△2.1%
市債	60億5,890	11.8%	12.3%
国庫支出金	58億6,478	11.4%	4.8%
県支出金	43億2,634	8.4%	△7.8%
地方消費税交付金	16億 694	3.1%	△10.5%
地方譲与税	8億4,251	1.6%	△0.6%
自動車取得税交付金	1億 67	0.2%	△2.5%
地方特例交付金	3,851	0.1%	13.4%
配当割交付金	1,654	0.0%	△43.8%
交通安全対策特別交付金	1,508	0.0%	△1.1%
ゴルフ場利用税交付金	1,294	0.0%	△10.9%
株式等譲渡所得割交付金	924	0.0%	△62.5%
利子割交付金	665	0.0%	△58.1%
小計	340億8,743	66.4%	0.1%
合計	513億4,446	100.0%	0.4%

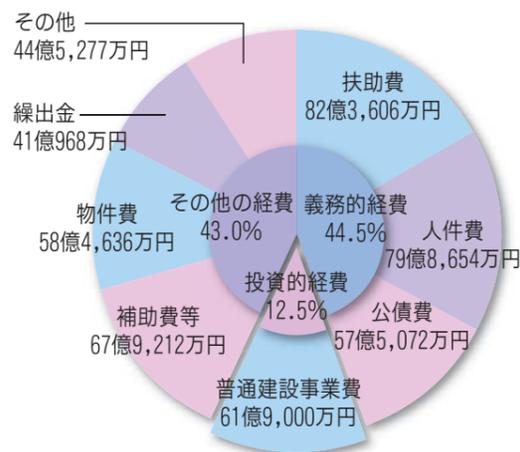
※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

歳入 513億4,446万円



用語解説(歳入関係)
▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」▶地方交付税／市の財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

歳出 493億6,425万円



【歳出決算額内訳】(※性質別歳出)

項目	28年度 (単位:万円)	構成比	増減率
扶助費	82億3,606	16.7%	1.2%
人件費	79億8,654	16.2%	2.5%
公債費	57億5,072	11.6%	△3.0%
元金	53億2,831	10.8%	△1.6%
利子	4億2,241	0.8%	△17.1%
小計	219億7,332	44.5%	0.5%
普通建設事業費	61億9,000	12.5%	26.3%
災害復旧事業費	0	0.0%	皆減
小計	61億9,000	12.5%	26.3%
補助費等	67億9,212	13.8%	12.0%
物件費	58億4,636	11.8%	△6.7%
繰入金	41億 968	8.3%	△24.7%
積立金	17億6,345	3.6%	△1.1%
投資及び出資貸付金	16億4,439	3.3%	△11.5%
維持補修費	10億4,493	2.1%	△3.6%
小計	212億 93	43.0%	△5.8%
合計	493億6,425	100.0%	0.2%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致していません

※性質別歳出
歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。

用語解説(歳出関係)
▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰入金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

財政状況

全項目で健全化基準をクリア

財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。

【財政健全化判断比率】

区分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	1.0%	11.86%	20%
連結実質赤字比率	1.0%	16.86%	30%
実質公債費比率	9.9%	25%	35%
将来負担比率	99.6%	350%	

【資金不足比率】

会計名	花巻市	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	1.0%	20%
農業集落排水等污水处理事業	1.0%	20%

注1…表中、各基準は国が示した数値です
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「1.0%」で表しています

国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が「健全団体」「早期健全化団体(要注意状態)」「財政再生団体(破たん状態)」のいずれの状態にあるか、また各会計の経営状態はどうかを判断することができま

この指標のうち一つでも基準値以上になった場合

用語解説

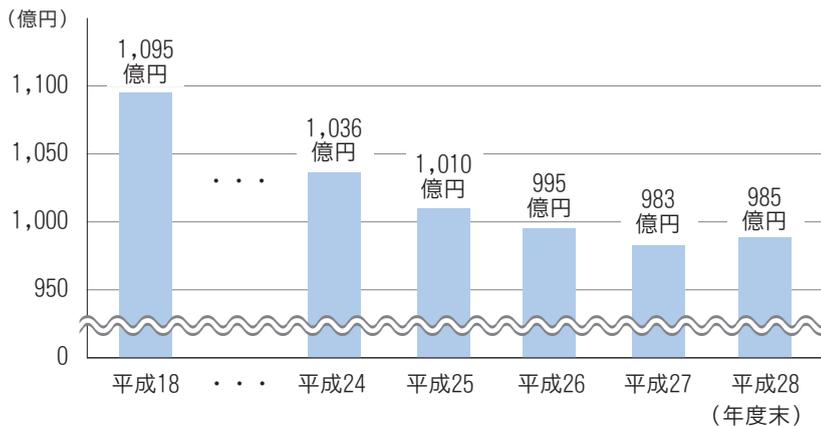
▶**実質赤字比率**／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶**連結実質赤字比率**／市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶**実質公債費比率**／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶**将来負担比率**／市の全ての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)を見るための比率▶**資金不足比率**／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、今後引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

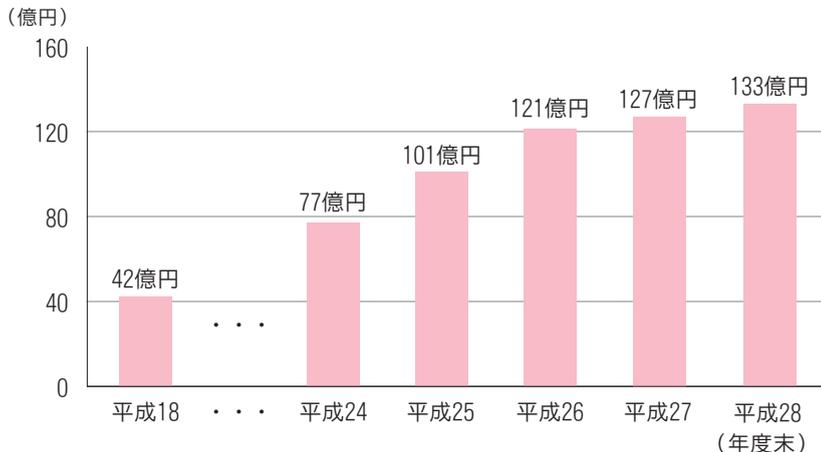
■地方債(借金)現在高の推移

※一般会計と特別会計・公営企業会計の合計額



■主な基金(貯金)現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額



引き続き財政健全化を推進

本市全体の地方債(借金)の平成28年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ2億円増加しています。

一方、主な基金(貯金)の平成28年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ6億円増加しています。

決算などについて、詳しくは

▶決算や財政状況については、本庁財政課へ問い合わせください▶平成28年度決算書、実施した事業の概要や成果をまとめた資料は、本庁財政課や各総合支所地域振興課、各市立図書館、各振興センターに備え付けているほか、市ホームページに掲載しています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります